

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	当期(第62期) 平成13年2月28日	前期(第61期) 平成12年2月29日	増 減
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		7,270	31,639	24,369
受取手形		103	152	49
営業未収金		5,949	6,990	1,040
有価証券		3,342	2,093	1,249
自己株		0	0	0
製品		309	472	162
仕掛品		21	16	5
貯蔵品		33	36	3
前渡金		70	143	73
前払費用		655	741	86
短期貸付金(現先)		2,998	-	2,998
関係会社短期貸付金		7,737	3,645	4,092
その他短期貸付金		8	2,063	2,055
未収金		9,368	-	9,368
繰延税金資産		986	661	325
その他		607	983	375
貸倒引当金		2,187	1,277	910
流動資産合計		37,274	48,364	11,089
固定資産				
(1)有形固定資産				
建物		38,219	38,222	3
構築物		583	646	62
機械及び装置		251	269	18
車両運搬具		1	2	0
器具及び備品		634	620	14
土地		39,010	38,175	835
建設仮勘定		779	389	389
有形固定資産合計		79,479	78,325	1,153
(2)無形固定資産				
借地権		10,943	10,943	-
ソフトウェア		328	-	328
その他		394	411	17
無形固定資産合計		11,665	11,354	311
(3)投資その他の資産				
投資有価証券		7,994	25,305	17,311
関係会社株式		12,560	5,613	6,946
出資金		5	205	200
長期貸付金		1,021	1,030	9
長期前払費用		1,284	1,723	438
差入保証金・敷金		59,955	61,718	1,762
繰延税金資産		3,830	305	3,524
その他		215	427	211
貸倒引当金		6	7	1
投資その他の資産合計		86,860	96,322	9,461
固定資産合計		178,006	186,003	7,997
繰延資産				
社債発行差金		33	66	33
繰延資産合計		33	66	33
資産合計		215,314	234,434	19,119

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別 当期(第62期) 平成13年2月28日	前期(第61期) 平成12年2月29日	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	953	1,053	100
営業未払金	14,512	14,979	467
短期借入金	17,415	18,715	1,300
一年以内返済予定長期借入金	8,392	8,940	548
未払金	3,937	3,619	318
未払法人税等	725	1,219	494
未払費用	985	1,043	57
前受金	158	127	31
預り金	313	388	74
前受収益	-	0	0
賞与引当金	554	539	15
返品調整引当金	22	21	1
単行本在庫調整引当金	118	250	132
一年以内償還社債	4,700	10,000	5,300
一年以内返済受入保証金	4,289	3,916	373
その他	118	158	39
流動負債合計	57,196	64,970	7,774
固定負債			
社債	21,700	24,700	3,000
転換社債	5,000	5,000	-
長期借入金	27,005	26,587	418
長期未払金	1	3	2
退職給与引当金	16	10	5
役員退職慰労引当金	400	591	191
債務保証損失引当金	350	-	350
受入保証金	53,312	57,984	4,672
固定負債合計	107,786	114,877	7,091
負債合計	164,983	179,848	14,865
(資本の部)			
資本金	21,793	21,793	-
資本準備金	21,218	21,218	-
利益準備金	658	607	50
その他の剰余金			
任意積立金			
別途積立金	10,011	9,361	650
当期末処分利益又は当期末処理損失	3,349	1,604	4,954
その他の剰余金合計	6,661	10,965	4,304
資本合計	50,331	54,585	4,254
負債及び資本合計	215,314	234,434	19,119

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期別 科目	当期(第62期) (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)	前期(第61期) (自平成11年3月1日 至平成12年2月29日)	増 減
売上高	246,126	263,840	17,713
専門店売上高	240,153	257,128	16,974
その他の売上高	5,972	6,711	738
売上原価	217,954	234,525	16,571
専門店仕入高	213,201	229,360	16,159
その他の売上原価	4,752	5,165	412
売上総利益	28,172	29,314	1,141
返品調整引当金繰入額	1	-	1
返品調整引当金戻入額	-	15	15
差引売上総利益	28,170	29,329	1,158
営業収入	1,590	1,524	65
営業総利益	29,760	30,854	1,093
販売費及び一般管理費	23,464	24,576	1,112
営業利益	6,296	6,277	19
営業外収益	666	794	128
受取利息	274	284	9
雑収入	391	509	118
営業外費用	2,076	2,200	123
支払利息	1,060	1,039	21
社債利息	733	734	1
社債発行差金償却	33	35	2
社債発行費	12	262	249
雑支出	236	127	108
経常利益	4,886	4,872	14
特別利益	1,577	1,606	28
投資有価証券売却益	1	25	23
有価証券評価損戻入益	1,245	-	1,245
投資有価証券評価損戻入益	162	-	162
貸倒引当金戻入益	-	191	191
新株引受権戻入益	-	1,304	1,304
過年度賃借料修正益	-	85	85
過年度撤去費修正益	168	-	168
特別損失	12,868	5,087	7,780
固定資産除却損	917	519	397
投資有価証券売却損	5,069	-	5,069
有価証券評価損	-	2,927	2,927
投資有価証券評価損	227	343	116
ゴルフ会員権評価損	127	-	127
子会社株式評価損	2,900	-	2,900
貸倒引当金繰入額	1,914	1,189	725
債務保証損失引当金繰入額	350	-	350
投資事業清算損	-	107	107
子会社整理損	1,135	-	1,135
関連先事業整理損	225	-	225
税引前当期純利益(損失)	6,403	1,390	7,794
法人税、住民税及び事業税	1,200	1,167	32
法人税等調整額	3,850	306	3,543
当期純利益(損失)	3,753	530	4,283
前期繰越利益	650	660	10
過年度税効果調整額	-	660	660
中間配当額	224	224	0
中間配当に伴う利益準備金積立額	22	22	0
当期末処分利益又は当期末処理損失	3,349	1,604	4,954

利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当期 (第 6 2 期) 〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕	前期 (第 6 1 期) 〔自平成11年3月1日 至平成12年2月29日〕	増 減
当期末処分利益 又は当期末処理損失	3,349	1,604	4,954
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	4,000	-	4,000
これを次のとおり処分します			
利益準備金	23	28	5
配当金	224 (1株につき4円)	224 (1株につき4円)	0
取締役賞与金	-	52	52
任意積立金			
別途積立金	-	650	650
次期繰越利益	402	650	247

(注) 1. 平成12年10月30日に224百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は、単位未満株式の買取り請求による自己株式2,704株を除いて計算しております。

売上高及び営業収入の内訳

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目		当期 (第62期) (自平成12年3月1日～至平成13年2月28日)		前期 (第61期) (自平成11年3月1日～至平成12年2月29日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
専 門 店 売 上 高	衣 料 品	110,091	44.5	121,210	45.7	11,118
	身 回 品	34,747	14.0	37,084	14.0	2,336
	雑 貨	43,936	17.7	46,609	17.6	2,673
	食 品	10,964	4.4	11,677	4.4	713
	飲 食	12,494	5.1	12,364	4.6	130
	そ の 他	27,918	11.3	28,182	10.6	263
	小 計	240,153	97.0	257,128	96.9	16,974
そ の 他 売 上 高	劇 場	4,491	1.8	3,803	1.4	688
	出 版	430	0.2	403	0.2	26
	そ の 他	1,050	0.4	2,504	0.9	1,453
	小 計	5,972	2.4	6,711	2.5	738
売 上 高 計		246,126	99.4	263,840	99.4	17,713
営 業 収 入		1,590	0.6	1,524	0.6	65
合 計		247,716	100.0	265,364	100.0	17,648

(注) 専門店売上高のその他はサービス等であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗替え方式）

取引所の相場のない有価証券.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品.....総平均法による原価法

仕 掛 品.....個別法による原価法

貯 蔵 品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）

.....税法の規定による定額法

その他の有形固定資産

.....税法の規定による定率法

無形固定資産 ソフトウェア

.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

.....税法の規定による定額法

長期前払費用.....税法の規定による定額法

（追加情報）

投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア（自社利用）については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」として表示しており、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金.....社債償還期間により均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額（法定繰入率）及び個別に見積もった必要額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（3）退職給与引当金

従業員に対する退職金の支払いに備えるため、期末要支給額を計上しております。なお、勤続年数5年を越える従業員は、厚生年金保険法に基づくセゾングループ厚生年金基金及び適格退職年金制度に移行しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（5）返品調整引当金

期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

（6）単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

当期より債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

従来、未収金は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前期の流動資産の「その他」に含まれている未収金は484百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当期(第62期)	前期(第61期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	53,374百万円	51,898百万円
2. 偶 発 債 務	5,821百万円	13,194百万円
3. 流動資産「その他」に含まれている自己株式		
自 己 株 式 数	2,704株	1,654株

(重要な後発事象)

当社は、平成13年2月21日開催の取締役会の決議により、第三者割当による新株式14,000千株の発行(発行総額4,536百万円、払込期日3月9日)を行っております。詳細につきましては、平成13年2月21日に公表済であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期(第62期)			前期(第61期)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	1,520	911	609	1,595	941	653
その他	6	3	3	-	-	-
合計	1,526	914	612	1,595	941	653

	当期(第62期)	前期(第61期)
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	279百万円	286百万円
1年超	<u>351百万円</u>	<u>390百万円</u>
合計	630百万円	676百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	336百万円	343百万円
減価償却費相当額	309百万円	315百万円
支払利息相当額	20百万円	27百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当期(第62期)	前期(第61期)
未経過リース料		
1年内	2百万円	-百万円
1年超	<u>2百万円</u>	<u>-百万円</u>
合計	4百万円	-百万円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	8 6 8 百万円
役員退職慰労引当金の損金不算入	1 6 8
賞与引当金の損金不算入	8 6
新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入	1 1
投資有価証券売却損の損金不算入	2 , 1 3 1
投資有価証券評価損の損金不算入	1 , 2 7 3
債務保証損失引当金の損金不算入	1 4 7
未払事業税否認	6 6
その他	6 4
繰延税金資産合計	<u>4 , 8 1 7</u>
繰延税金負債	-
繰延税金資産 (又は負債) の純額	<u><u>4 , 8 1 7</u></u>

- 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため差異発生原因についての記載を省略しています。

役員 の 異 動

(1) 代表者の異動予定

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (5月26日付)

新任取締役候補 (非常勤)

大 野 宗 彦 (現 森トラスト株式会社 常務取締役)

新任監査役候補 (常勤)

室 井 潔 (現 当社顧問)

退任予定監査役

中 村 道 彦 (現 常勤監査役)

取締役候補者略歴

おおの むねひこ
大野 宗彦

昭和20年7月28日生
東京大学経済学部
昭和44年6月卒業

< 職 歴 >

昭和44年 6月	株式会社三井銀行（現三井住友銀行）入行
平成 2年 4月	同 行 麹町支店支店長
平成 6年 4月	同 行 大阪営業第一部部長
平成 7年 6月	同 行 新宿西支店支店長
平成10年 6月	森ビル開発（現森トラスト）株式会社出向
平成11年 6月	同 社 入社 常務取締役（現任）

以上

監査役候補者略歴

むろい きよし
室井 潔

昭和22年4月1日生
日本大学経済学部
昭和44年3月卒業

< 職 歴 >

昭和45年10月	株式会社西武百貨店	入社
平成6年5月	株式会社パルコ	調布パルコ店長
平成7年5月	同 社	取締役調布パルコ店長
平成7年10月	同 社	取締役札幌パルコ店長
平成10年3月	同 社	取締役厚木パルコ店長
平成12年3月	同 社	取締役千葉パルコ店長
平成12年9月	同 社	取締役監査室長
平成13年3月	同 社	顧問(現任)

以上